

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,311,339	流動負債	10,680,945
預 金	7,192,985	未 払 金	9,046,157
前 払 費 用	121	未 払 費 用	2,807
貯 蔵 品	902	預 り 金	3,269
未 収 消 費 税 等	109,826	前 受 金	1,594,288
その他流動資産	7,503	未 払 法 人 税 等	3,800
		賞 与 引 当 金	30,623
固定資産	19,336,533	固定負債	9,337,182
有形固定資産	3,268	長 期 借 入 金	9,302,900
工具・器具・備品	3,268	退 職 給 付 引 当 金	27,912
無形固定資産	3,490	退 職 引 当 金	6,370
商 標 権	2,900		
電 話 加 入 権	402	負 債 計	20,018,128
ソ フ ト ウ ェ ア	188		
建 設 仮 勘 定	19,329,762	(資本の部)	
投資その他の資産	12	資 本 金	6,833,300
保 証 金	12	利 益 剰 余 金	△203,554
		当 期 未 処 理 損 失	203,554
		資 本 計	6,629,745
資産合計	26,647,873	負債・資本合計	26,647,873

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 重要な会計方針
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定額法によっております。

無形固定資産については定額法によっております。

(3) 引当金の計上方法

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員退職給付の支出に備えて、期末要支給額により計上しております。

退職引当金

役員の退職金の支出に備えて、期末要支給額により計上しております。

この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、全額当期の費用として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、複写機等については、リース契約により使用しております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 487千円

5. 資本の欠損の額 203, 554千円

6. 発行済株式数 普通株式136, 666株

損 益 計 算 書

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業営業費		
一般管理費	115,959	
減価償却費	2,195	
営業損失		118,154
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受託工事事務費	5,417	
保 險 料	1,832	
その他収入	1,184	8,434
営業外費用		
支払利息	4,656	
新株発行費	26,040	30,697
経常損失		140,418
税引前当期純損失		140,418
法人税、住民税及び事業税		3,800
当期純損失		144,218
前期繰越損失		59,336
当期末処理損失		203,554

(注)

- 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 1株当たりの当期純損失 1,322円84銭